令和７年度
（２０２５）

名寄市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

名寄市監査委員

名 監 査 第 4 号
令和８年８月 24 日

名寄市長　加　藤　剛　士　　様

名寄市監査委員　久　保　　敏
名寄市監査委員　佐　藤　　靖

令和７年度名寄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第２項の規定により審査に付された、令和７年度名寄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象　・・・

第１　審査の対象

名寄市各会計（令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで）
令和７年度　一般会計歳入歳出決算
令和７年度　国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　介護保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度　名寄市立大学特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和８年７月 17 日から同年８月 21 日まで

第３　審査の方法及び範囲

名寄市の令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに各会計決算付属書類が、地方自治法等の関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、さらに事務執行状況及び予算執行状況は適正か、財政運営は健全か、などに主眼を置き、関係部局から提出された関係諸帳簿及び証拠書類等必要な資料に基づいて審査した。

なお、現金・預金の残高の確認等については、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の２の規定に基づき、別に例月出納検査において実施しているため、本審査の対象外とした。

第４　審査の結果

１　決算諸表について

令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、これらに表示されている計数は現金出納簿及び関係帳簿と符合しており、正確であると認めた。

２　決算の概要

令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要は第１表から第３表のとおりである。

決算規模（第１表）では、一般会計及び特別会計を合わせた令和７年度の総計決算額は、歳入総額 392 億 7,653 万 3,227 円、歳出総額 387 億 8,462 万 3,254 円となった。前年度比で歳入は 14.9％、歳出は 15.4％と大きく増加した。

予算の執行状況（第２表）については、一般会計及び特別会計を合わせた歳入の執行率は 97.3％、歳出の執行率は 96.1％であった。決算の収支（第３表）については、歳入総額と歳出総額で計算される形式収支は、一般会計では３億 1,332 万 8,961 円、特別会計では１億 7,858 万 1,012 円といずれも黒字となり、合計で４億 9,190 万 9,973 円の黒字決算となった。

形式収支から翌年度に繰越すべき財源を除いた実質収支は、一般会計では３億 913 万 2,961 円の黒字となり、特別会計との合算では４億 8,771 万 3,973 円の黒字決算となった。

単年度収支では、一般会計で１億 1,858 万 6,370 円の赤字、特別会計で 2,700 万 2,217 円の黒字となり、合計で 9,158 万 4,153 円の赤字となった。また、一般会計の実質単年度収支は、３億 7,702 万 4,889 円の赤字となり、前年度の実質単年度収支が２億 7,222 万 1,244 円の赤字であるため、赤字額が１億 480 万 3,645 円増加したことが確認できた。

第１表　　決　算　規　模　　（単位：円・％）

区　分		決算額			対前年度増減率	
		７年度　A	６年度　B	増減額（A－B）	**７年度**	６年度
総　計	歳　入	**39,276,533,227**	34,196,509,846	5,080,023,381	**14.9**	2.0
	歳　出	**38,784,623,254**	33,612,740,720	5,171,882,534	**15.4**	2.1

第２表　　予　算　の　執　行　状　況　　（単位：円・％）

区　分	歳入			歳出		
	予算現額	執行率		予算現額	執行率	
	収入済額	**７年度**	６年度	**支出済額**	**７年度**	６年度
一般会計	30,904,504,000	**96.9**	98.9	30,904,504,000	**95.8**	97.2
	29,934,268,321			**29,620,939,360**		
特別会計	9,441,537,000	**98.9**	98.9	9,441,537,000	**97.1**	97.1
	9,342,264,906			**9,163,683,894**		
計	**40,346,041,000**	**97.3**	98.9	**40,346,041,000**	**96.1**	97.2
	39,276,533,227			**38,784,623,254**		

第３表　　決　算　の　収　支　　（単位：円）

区　分		**７年度**		６年度		対前年度増減額	
		一般会計	**特別会計**	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳　入 A		**29,934,268,321**	**9,342,264,906**	25,572,759,747	8,623,750,099	4,361,508,574	718,514,807
	計	**39,276,533,227**		34,196,509,846		5,080,023,381	
歳　出 B		**29,620,939,360**	**9,163,683,894**	25,140,569,416	8,472,171,304	4,480,369,944	691,512,590
	計	**38,784,623,254**		33,612,740,720		5,171,882,534	
形式収支 C		**313,328,961**	**178,581,012**	432,190,331	151,578,795	△118,861,370	27,002,217
A－B	計	**491,909,973**		583,769,126		△91,859,153	
翌年度へ繰り越すべき財源 D		**4,196,000**	**0**	4,471,000	0	△275,000	0
	計	**4,196,000**		4,471,000		△275,000	
実質収支 E		**309,132,961**	**178,581,012**	427,719,331	151,578,795	△118,586,370	27,002,217
C－D	計	**487,713,973**		579,298,126		△91,584,153	
単年度収支 F		**△118,586,370**	**27,002,217**	76,970,648	△12,918,528	△195,557,018	39,920,745
E－前年度E	計	**△91,584,153**		64,052,120		△155,636,273	
財政調整基金積立額 G 注1		**10,825,481**		4,393,108		6,432,373	
地方債繰上償還額 H		**0**		0		0	
財政調整基金取崩し額 I		**269,264,000**		353,585,000		△84,321,000	
実質単年度収支※ F+G+H－I		**△377,024,889**		△272,221,244		△104,803,645	

※特別会計では実質単年度収支を算出しないため、表中G、H、I、※の各欄は記載しない。

注１：決算剰余金を除く積立額

第３表の各項目は、地方財政状況調査（総務省）の方法により算出し、各収支の算式は次のとおりである。

≪各収支の算式≫

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

※ 歳入歳出の差し引き額である。

実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源

※ 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものであり、黒字団体、赤字団体の区分の判断となる額。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越額をいう。

単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

※ この額が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余が生じたことであり、前年度の実質収支が赤字の場合には、過去の赤字を解消したことである。また逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の減少であり、前年度の実質収支が赤字である場合には、赤字額が増加したことを意味する。

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額＋地方債繰上償還額－基金取崩し額

※ 実質単年度収支は、当該年度歳出に含まれている財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を黒字要素として単年度収支に加算し、当該年度に繰入金として含まれる財政調整基金取崩し額を赤字要素とみなして減額した単年度収支であり、当該要素が仮に当該年度の歳入、歳出に措置されなかった場合には、どのようになるかを表したものである。

3　決算状況

各会計の決算状況は、次のとおりである。

（1）　一般会計

ア　概 要

令和７年度の一般会計の決算額は、歳入 299 億 3,426 万 8,321 円、歳出 296 億 2,093 万円 9,360 円である。

第４表　　決　算　収　支　状　況　　（単位：円・%）

区分＼年度		７年度	６年度	対前年度	
				増減	増減率
歳入総額	A	**29,934,268,321**	25,572,759,747	4,361,508,574	17.1
歳出総額	B	**29,620,939,360**	25,140,569,416	4,480,369,944	17.8
歳入歳出差引	C=A-B	**313,328,961**	432,190,331	△118,861,370	△27.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	**4,196,000**	4,471,000	△275,000	△6.2
実質収支	C-D	**309,132,961**	427,719,331	△118,586,370	△27.7

イ　歳 入

一般会計決算の歳入の概要は、第５表から第７表のとおりである。

令和７年度歳入の決算状況（第５表）は、当初予算額 283 億 8,194 万円、補正予算額 22 億 4,687 万 5,000 円、繰越継続２億 7,568 万 9,000 円で、予算現額は 309 億 450 万 4,000 円となった。これに対し調定額は 299 億 7,731 万 30 円、収入済額は前年度比 17.1%増の 299 億 3,426 万 8,321 円、不納欠損額は 300 万 967 円となった。調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 99.9%である。不納欠損（第６表）を生じた主なものは、市税では市民税 111 万 7,531 円、固定資産税 84 万 5,800 円などである。収入未済額（第７表）は、市税で前年度比 9.5%増の 3,144 万 6,223 円、合計で前年度比 2.9%増の 4,004 万 742 円となった。

補正予算で増となった主なものは、道支出金９億 4,603 万 1,000 円、地方交付税５億 3,191 万 7,000 円であり、減となった主なものは、繰入金の基金繰入金３億 8,883 万 8,000 円、国庫支出金、国庫補助金の土木費補助金２億 252 万円である。

第５表　　歳　入　決　算　状　況　　（単位：円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		７年度	６年度	対前年度	
				増　減	増減率
当初予算額	ｱ	**28,381,940,000**	24,293,047,000	4,088,893,000	16.8
補正予算額	ｲ	**2,246,875,000**	907,603,000	1,339,272,000	147.6
繰越継続	ｳ	**275,689,000**	660,483,000	△384,794,000	△58.3
予算現額	(ｱ+ｲ+ｳ)	**30,904,504,000**	25,861,133,000	5,043,371,000	19.5
調定額	A	**29,977,310,030**	25,613,155,487	4,364,154,543	17.0
収入済額	B	**29,934,268,321**	25,572,759,747	4,361,508,574	17.1
収入率	B/A	**99.9**	99.8	0.1	－
不納欠損額	C	**3,000,967**	1,504,639	1,496,328	99.4
調定額に占める割合	C/A×100	**0.0**	0.0	－	－
収入未済額	D	**40,040,742**	38,896,026	1,144,716	2.9
調定額に占める割合	D/A×100	**0.1**	0.2	△0.1	－

（注：収入済額には還付未済額が含まれるが、令和７年度は０円）

第６表　　不　納　欠　損　額　　（単位：円・％）

区分＼年度	７年度		６年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
市税	**2,308,931**	**76.9**	1,021,187	67.9	1,287,744	126.1
その他	**692,036**	**23.1**	483,452	32.1	208,584	43.1
合計	**3,000,967**	**100.0**	1,504,639	100.0	1,496,328	99.4

第７表　　収　入　未　済　額　　（単位：円・％）

区分＼年度		７年度		６年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
市税		**31,446,223**	**78.5**	28,729,152	73.9	2,717,071	9.5
その他	分担金及び負担金	**807,991**	**2.0**	2,023,818	5.2	△1,215,827	△60.1
	使用料及び手数料	**1,793,371**	**4.5**	1,669,838	4.3	123,533	7.4
	財産収入	**0**	**0**	0	0	0	―
	諸収入	**5,993,157**	**15.0**	6,473,218	16.6	△480,061	△7.4
	計	**8,594,519**	**21.5**	10,166,874	26.1	△1,572,355	△15.5
合計		**40,040,742**	**100.0**	38,896,026	100.0	1,144,716	2.9

款別の決算の概要は、第８表から第32表のとおりである。

１款　市税

市税は、前年度比２億413万5,687円増加し、全体の収入率では99.0％となった。

第８表　　市　税　の　決　算　状　況　　（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		７年度	６年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**3,206,809,000**	3,004,166,000	202,643,000	6.7
調定額	B	**3,269,179,370**	3,061,033,943	208,145,427	6.8
収入済額	C	**3,235,424,216**	3,031,288,529	204,135,687	6.7
執行率	C/A	**100.9**	100.9	0	―
収入率	C/B	**99.0**	99.0	0	―
不納欠損額		**2,308,931**	1,021,187	1,287,744	126.1
収入未済額		**31,446,223**	28,729,152	2,717,071	9.5

（注：令和７年度の還付未済額はなく、令和６年度の収入済額には還付未済額4,925円が含まれる。）

第９表　　税　目　別　収　入　済　額　　（単位：円・％）

年度／税目別	７年度			６年度			収入済額対前年度	
	調　定　額	収入済額	収入率	調　定　額	収入済額	収入率	増　減	増減率
市　民　税	1,647,913,971	**1,629,095,318**	98.9	1,445,235,823	1,429,072,157	98.9	200,023,161	14.0
個　　人	1,441,118,779	**1,423,045,818**	98.7	1,255,710,123	1,240,844,549	98.8	182,201,269	14.7
法　　人	206,795,192	**206,049,500**	99.6	189,525,700	188,227,608	99.3	17,821,892	9.5
固定資産税	1,134,077,748	**1,122,148,147**	98.9	1,122,827,580	1,111,865,232	99.0	10,282,915	0.9
固定資産税	1,117,185,548	**1,105,255,947**	98.9	1,107,748,680	1,096,786,332	99.0	8,469,615	0.8
国有資産等所在市町村交付金	16,892,200	**16,892,200**	100.0	15,078,900	15,078,900	100.0	1,813,300	12.0
軽自動車税	89,835,700	**88,622,300**	98.6	88,334,900	87,368,100	98.9	1,254,200	1.4
市たばこ税	228,419,201	**228,419,201**	100.0	238,515,890	238,515,890	100.0	△10,096,689	△4.2
都市計画税	167,280,800	**165,487,300**	98.9	164,619,600	162,967,000	99.0	2,520,300	1.5
入　湯　税	1,651,950	**1,651,950**	100.0	1,500,150	1,500,150	100.0	151,800	10.1
計	3,269,179,370	**3,235,424,216**	99.0	3,061,033,943	3,031,288,529	99.0	204,135,687	6.7

（注：令和７年度は還付未済額はなく、令和６年度の市民税の収入済額には還付未済額 4,925 円が含まれる。）

２款　地方譲与税

第 10 表　　地 方 譲 与 税 の 決 算 状 況　　（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		７年度	６年度	対前年度	
				増　減	増減率
予算現額	A	**280,948,000**	276,777,000	4,171,000	1.5
調　定　額	B	**280,948,000**	276,777,000	4,171,000	1.5
収入済額	C	**280,948,000**	276,777,000	4,171,000	1.5
執　行　率	C/A	**100.0**	100.0	0	－
収　入　率	C/B	**100.0**	100.0	0	－

第 11 表　　税　目　別　決　算　状　況　　（単位：円・％）

税目別＼年度	７年度収入済額	６年度収入済額	対前年度	
			増　減	増減率
地方揮発油譲与税	**54,145,000**	57,206,000	△3,061,000	△5.4
自動車重量譲与税	**179,907,000**	175,067,000	4,840,000	2.8
森林環境譲与税	**46,896,000**	44,504,000	2,392,000	5.4
計	**280,948,000**	276,777,000	4,171,000	1.5

（注:森林環境譲与税は、令和元年度に創設された森林環境税を一定の基準により譲与されるものである。）

３款　利子割交付金

第 12 表　　利子割交付金の決算状況　　（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	6,565,000	1,565,000	5,000,000	319.5
調定額	B	6,565,000	1,565,000	5,000,000	319.5
収入済額	C	6,565,000	1,565,000	5,000,000	319.5
執行率	C/A	100.0	100.0	0	－
収入率	C/B	100.0	100.0	0	－

４款　配当割交付金

第 13 表　　配当割交付金の決算状況　　（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	14,993,000	14,912,000	81,000	0.5
調定額	B	14,993,000	14,912,000	81,000	0.5
収入済額	C	14,993,000	14,912,000	81,000	0.5
執行率	C/A	100.0	100.0	0	－
収入率	C/B	100.0	100.0	0	－

５款　株式等譲渡所得割交付金

第 14 表　　株式等譲渡所得割交付金の決算状況　　（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	26,251,000	22,998,000	3,253,000	14.1
調定額	B	26,251,000	22,998,000	3,253,000	14.1
収入済額	C	26,251,000	22,998,000	3,253,000	14.1
執行率	C/A	100.0	100.0	0	－
収入率	C/B	100.0	100.0	0	－

６款　法人事業税交付金

第 15 表　　法人事業税交付金の決算状況　　（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	70,190,000	67,679,000	2,511,000	3.7
調定額	B	70,190,000	67,679,000	2,511,000	3.7
収入済額	C	70,190,000	67,679,000	2,511,000	3.7
執行率	C/A	100.0	100.0	0	－
収入率	C/B	100.0	100.0	0	－

（注：法人事業税交付金は、道税である法人事業税の一部について、地方交付税原資化の拡大に伴う減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を道から市町村に交付するため創設されたもの。）

７款　地方消費税交付金

第 16 表　　地方消費税交付金の決算状況　　（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		７年度	６年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**825,085,000**	764,030,000	61,055,000	8.0
調定額	B	**825,085,000**	764,030,000	61,055,000	8.0
収入済額	C	**825,085,000**	764,030,000	61,055,000	8.0
執行率	C/A	**100.0**	100.0	0	－
収入率	C/B	**100.0**	100.0	0	－

８款　ゴルフ場利用税交付金

第 17 表　　ゴルフ場利用税交付金の決算状況　　（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		７年度	６年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**1,422,000**	1,714,000	△292,000	△17.0
調定額	B	**1,422,960**	1,714,720	△291,760	△17.0
収入済額	C	**1,422,960**	1,714,720	△291,760	△17.0
執行率	C/A	**100.1**	100.0	0.1	－
収入率	C/B	**100.0**	100.0	0	－

９款　環境性能割交付金

第 18 表　　環境性能割交付金の決算状況　　（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		７年度	６年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**28,194,000**	26,326,000	1,868,000	7.1
調定額	B	**28,194,000**	26,326,000	1,868,000	7.1
収入済額	C	**28,194,000**	26,326,000	1,868,000	7.1
執行率	C/A	**100.0**	100.0	0	－
収入率	C/B	**100.0**	100.0	0	－

（注：令和元年 10 月 1 日から自動車取得税に代わり自動車の取得者に課税される道税の自動車税環境性能割収入額に一定割合を乗じ、市道延長・面積で按分し、市町村に交付されるもの。）

10 款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

第 19 表　　国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況　　（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		７年度	６年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**2,096,000**	2,179,000	△83,000	△3.8
調定額	B	**2,096,000**	2,177,000	△81,000	△3.7
収入済額	C	**2,096,000**	2,177,000	△81,000	△3.7
執行率	C/A	**100.0**	99.9	0.1	－
収入率	C/B	**100.0**	100.0	0	－

11款　地方特例交付金

令和６年度は税制改正に伴い、地方税の減収分が地方特例交付金として増加したが、令和７年度では適用がないため、収入済額は前年度比で86.1%減の1,776万2,000円となった。

第20表　　地方特例交付金の決算状況　　（単位：円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**17,762,000**	127,659,000	△109,897,000	△86.1
調定額	B	**17,762,000**	127,659,000	△109,897,000	△86.1
収入済額	C	**17,762,000**	127,659,000	△109,897,000	△86.1
執行率	C/A	**100.0**	100.0	0	－
収入率	C/B	**100.0**	100.0	0	－

12款　地方交付税

地方交付税の内訳は、普通交付税91億6,301万9,000円、特別交付税15億3,889万8,000円であり、収入済額の合計は前年度比3.6%増の107億191万7,000円となった。

第21表　　地方交付税の決算状況　　（単位：円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**10,701,917,000**	10,332,808,000	369,109,000	3.6
調定額	B	**10,701,917,000**	10,332,808,000	369,109,000	3.6
収入済額	C	**10,701,917,000**	10,332,808,000	369,109,000	3.6
執行率	C/A	**100.0**	100.0	0	－
収入率	C/B	**100.0**	100.0	0	－

13款　交通安全対策特別交付金

第22表　　交通安全対策特別交付金の決算状況　　（単位：円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**2,482,000**	2,486,000	△4,000	△0.2
調定額	B	**2,482,000**	2,486,000	△4,000	△0.2
収入済額	C	**2,482,000**	2,486,000	△4,000	△0.2
執行率	C/A	**100.0**	100.0	0	－
収入率	C/B	**100.0**	100.0	0	－

14款　分担金及び負担金

第23表　　分担金及び負担金の決算状況　　（単位：円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**52,382,000**	52,157,000	225,000	0.4
調定額	B	**53,167,814**	53,332,913	△165,099	△0.3
収入済額	C	**52,359,823**	51,309,095	1,050,728	2.0
執行率	C/A	**100.0**	98.4	1.6	－
収入率	C/B	**98.5**	96.2	2.3	－
不納欠損額		**0**	0	0	－
収入未済額		**807,991**	2,023,818	△1,215,827	△60.1

15款　使用料及び手数料

第24表　　使用料及び手数料の決算状況　　（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**277,581,000**	277,345,000	236,000	0.1
調定額	B	**280,049,854**	281,185,657	△1,135,803	△0.4
収入済額	C	**277,711,403**	279,457,319	△1,745,916	△0.6
執行率	C/A	**100.0**	100.8	△0.8	－
収入率	C/B	**99.2**	99.4	△0.2	－
不納欠損額		**545,080**	58,500	486,580	831.8
収入未済額		**1,793,371**	1,669,838	123,533	7.4

16款　国庫支出金

地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）５億9,299万2,495円が含まれている。

第25表　　国庫支出金の決算状況　　（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**4,271,797,000**	3,718,788,000	553,009,000	14.9
調定額	B	**4,100,978,749**	3,506,019,871	594,958,878	17.0
収入済額	C	**4,100,978,749**	3,506,019,871	594,958,878	17.0
執行率	C/A	**96.0**	94.3	1.7	－
収入率	C/B	**100.0**	100.0	0	－

17款　道支出金

第26表　　道支出金の決算状況　　（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**2,260,671,000**	1,511,037,000	749,634,000	49.6
調定額	B	**1,593,649,223**	1,502,466,400	91,182,823	6.1
収入済額	C	**1,593,649,223**	1,502,466,400	91,182,823	6.1
執行率	C/A	**70.5**	99.4	△28.9	－
収入率	C/B	**100.0**	100.0	0	－

18款　財産収入

第27表　　財産収入の決算状況　　（単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**64,288,000**	57,111,000	7,177,000	12.6
調定額	B	**62,969,060**	57,047,364	5,921,696	10.4
収入済額	C	**62,969,060**	57,047,364	5,921,696	10.4
執行率	C/A	**97.9**	99.9	△2.0	－
収入率	C/B	**100.0**	100.0	0	－

19款　寄附金

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金３億3,913万9,400円、企業版ふるさと納税寄附金2,630万円であり、全体では前年度比33.7%増の３億8,827万3,282円となった。

第28表　　寄附金の決算状況　　(単位：円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ)

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**388,275,000**	290,475,000	97,800,000	33.7
調定額	B	**388,273,282**	290,470,894	97,802,388	33.7
収入済額	C	**388,273,282**	290,470,894	97,802,388	33.7
執行率	C/A	**100.0**	100.0	0	－
収入率	C/B	**100.0**	100.0	0	－

20款　繰入金

繰入金の主なものは、減債基金繰入金、財政調整基金繰入金などであり、全体では前年度比7.9%減の18億4,257万1,337円となった。

第29表　　繰入金の決算状況　　(単位：円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ)

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**1,842,573,000**	2,000,579,000	△158,006,000	△7.9
調定額	B	**1,842,571,337**	2,000,070,579	△157,499,242	△7.9
収入済額	C	**1,842,571,337**	2,000,070,579	△157,499,242	△7.9
執行率	C/A	**100.0**	100.0	0	－
収入率	C/B	**100.0**	100.0	0	－

21款　繰越金

繰越金は、前年度比14.6%減の２億1,819万331円となった。

第30表　　繰越金の決算状況　　(単位：円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ)

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**218,190,000**	255,580,000	△37,390,000	△14.6
調定額	B	**218,190,331**	255,580,683	△37,390,352	△14.6
収入済額	C	**218,190,331**	255,580,683	△37,390,352	△14.6
執行率	C/A	**100.0**	100.0	0	－
収入率	C/B	**100.0**	100.0	0	－

22款　諸収入

第31表　　諸 収 入 の 決 算 状 況　　(単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ)

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**1,281,033,000**	1,167,881,000	113,152,000	9.7
調定額	B	**1,288,275,050**	1,182,434,463	105,840,587	9.0
収入済額	C	**1,282,134,937**	1,175,536,293	106,598,644	9.1
執行率	C/A	**100.1**	100.7	△0.6	－
収入率	C/B	**99.5**	99.4	0.1	－
不納欠損額		**146,956**	424,952	△277,996	△65.4
収入未済額		**5,993,157**	6,473,218	△480,061	△7.4

23款　市 債

市債は、前年度比175.0％増の49億210万円となった。

第32表　　市 債 の 決 算 状 況　　(単位：円・％・ﾎﾟｲﾝﾄ)

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
予算現額	A	**5,063,000,000**	1,884,881,000	3,178,119,000	168.6
調定額	B	**4,902,100,000**	1,782,381,000	3,119,719,000	175.0
収入済額	C	**4,902,100,000**	1,782,381,000	3,119,719,000	175.0
執行率	C/A	**96.8**	94.6	2.2	－
収入率	C/B	**100.0**	100.0	0	－

ウ　歳 出

一般会計決算の歳出の概要は、第 34 表から第 36 表のとおりである。

歳出の決算状況（第 34 表）は、当初予算額 283 億 8,194 万円、補正予算額は前年度比 147.6%増の 22 億 4,687 万 5,000 円、繰越継続２億 7,568 万 9,000 円で、予算現額は前年度比 19.5%増の 309 億 450 万 4,000 円となった。これに対し支出済額は前年度比 17.8%増の 296 億 2,093 万 9,360 円、翌年度繰越額は９億 8,534 万 2,000 円となった。

第 34 表　　歳　出　決　算　状　況　　（単位：円・%・ﾎﾟｲﾝﾄ）

区分＼年度		7年度	6年度	対前年度	
				増減	増減率
当初予算額	ｱ	**28,381,940,000**	24,293,047,000	4,088,893,000	16.8
補正予算額	ｲ	**2,246,875,000**	907,603,000	1,339,272,000	147.6
繰越継続	ｳ	**275,689,000**	660,483,000	△384,794,000	△58.3
予算現額	(ｱ+ｲ+ｳ) A	**30,904,504,000**	25,861,133,000	5,043,371,000	19.5
支出済額	B	**29,620,939,360**	25,140,569,416	4,480,369,944	17.8
執行率	B/A	**95.8**	97.2	△1.4	－
翌年度繰越額	C	**985,342,000**	275,689,000	709,653,000	257.4
予算現額に占める割合 C/A×100		**3.2**	1.1	2.1	－
不用額	D	**298,222,640**	444,874,584	△146,651,944	△33.0
予算現額に占める割合 D/A×100		**1.0**	1.7	△0.7	－

第 35 表　　款 別 歳 出 比 較 内 訳　　（単位：円・%）

款別＼年度		7年度		6年度		対前年度	
		決算額	**構成比**	決算額	構成比	増減	増減率
1	議会費	**115,701,088**	**0.4**	115,852,403	0.5	△151,315	△0.1
2	総務費	**1,821,354,595**	**6.2**	1,604,475,161	6.4	216,879,434	13.5
3	民生費	**5,874,637,502**	**19.8**	5,985,970,274	23.8	△111,332,772	△1.9
4	衛生費	**5,075,044,111**	**17.1**	3,715,767,452	14.8	1,359,276,659	36.6
5	労働費	**29,133,428**	**0.1**	39,825,322	0.1	△10,691,894	△26.8
6	農林業費	**880,748,823**	**3.0**	1,299,527,672	5.2	△418,778,849	△32.2
7	商工費	**1,658,242,458**	**5.6**	1,119,676,678	4.4	538,565,780	48.1
8	土木費	**2,432,590,868**	**8.2**	2,927,991,970	11.6	△495,401,102	△16.9
9	消防費	**721,399,110**	**2.4**	647,392,056	2.6	74,007,054	11.4
10	教育費	**6,512,562,550**	**22.0**	3,288,861,640	13.1	3,223,700,910	98.0
11	災害復旧費	**76,200**	**0.0**	4,108,900	0.0	△4,032,700	△98.1
12	公債費	**2,607,793,780**	**8.8**	2,552,585,901	10.2	55,207,879	2.2
13	職員費	**1,891,654,847**	**6.4**	1,838,533,987	7.3	53,120,860	2.9
14	予備費	**0**	－	0	－	0	－
計		**29,620,939,360**	**100.0**	25,140,569,416	100.0	4,480,369,944	17.8

款別の予算執行状況は、第36表のとおりである。

第36表　　予　算　執　行　状　況　　（単位：円・%）

款別		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	議会費	119,488,000	**115,701,088**	1,342,000	2,444,912	96.8
2	総務費	1,852,123,000	**1,821,354,595**	0	30,768,405	98.3
3	民生費	6,009,557,000	**5,874,637,502**	16,000,000	118,919,498	97.8
4	衛生費	5,112,780,000	**5,075,044,111**	0	37,735,889	99.3
5	労働費	29,523,000	**29,133,428**	0	389,572	98.7
6	農林業費	1,618,975,000	**880,748,823**	728,185,000	10,041,177	54.4
7	商工費	1,683,423,000	**1,658,242,458**	13,100,000	12,080,542	98.5
8	土木費	2,628,164,000	**2,432,590,868**	169,300,000	26,273,132	92.6
9	消防費	779,482,000	**721,399,110**	57,415,000	667,890	92.5
10	教育費	6,566,862,000	**6,512,562,550**	0	54,299,450	99.2
11	災害復旧費	77,000	**76,200**	0	800	99.0
12	公債費	2,610,401,000	**2,607,793,780**	0	2,607,220	99.9
13	職員費	1,893,649,000	**1,891,654,847**	0	1,994,153	99.9
14	予備費	0	**0**	0	0	－
計		30,904,504,000	**29,620,939,360**	985,342,000	298,222,640	95.8

（注：翌年度繰越額の財源内訳は、一般財源419万6,000円、未収入特定財源9億8,114万6,000円である。）

項別の決算概要は、第37表から第49表のとおりである。

1款　議会費

第37表　　議　会　費　の　執　行　内　訳　　（単位：円・%）

項別		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	議会費	119,488,000	**115,701,088**	1,342,000	2,444,912	96.8

2款　総務費

総務管理費は、庁舎の維持管理費用を含む一般管理費、人事管理費、情報化推進費、財産管理費、企画振興費、スポーツ振興費が主なものである。

第38表　　総　務　費　の　執　行　内　訳　　（単位：円・%）

項別		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務管理費	1,699,160,000	**1,670,011,268**	0	29,148,732	98.3
2	徴税費	44,340,000	**43,316,503**	0	1,023,497	97.7
3	戸籍住民基本台帳費	33,658,000	**33,544,497**	0	113,503	99.7
4	選挙費	48,293,000	**48,172,770**	0	120,230	99.8
5	統計調査費	20,511,000	**20,158,083**	0	352,917	98.3
6	監査委員費	6,161,000	**6,151,474**	0	9,526	99.8
計		1,852,123,000	**1,821,354,595**	0	30,768,405	98.3

3款　民生費

民生費には、福祉に要する費用を中心に、市民活動費、交通安全対策費などがある。
社会福祉費には、定額減税補填給付金（不足額給付）給付事業費が含まれている。

第39表　　民　生　費　の　執　行　内　訳　　（単位：円・%）

項　別		予算現額	**支出済額**	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	社会福祉費	3,707,086,000	**3,620,902,918**	0	86,183,082	97.7
2	児童福祉費	1,821,087,000	**1,772,681,367**	16,000,000	32,405,633	97.3
3	生活保護費	481,384,000	**481,053,217**	0	330,783	99.9
計		6,009,557,000	**5,874,637,502**	16,000,000	118,919,498	97.8

4款　衛生費

衛生費には、病院事業会計繰出金、名寄地区衛生施設事務組合負担金、下水道事業会計繰出金、水道事業会計繰出金、食肉センター事業特別会計繰出金などがあり、そのうち保健衛生費には、救急医療対策事業費や感染症対策事業費、保健活動や環境衛生費用などがある。

第40表　　衛　生　費　の　執　行　内　訳　　（単位：円・%）

項　別		予算現額	**支出済額**	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	保健衛生費	2,373,677,000	**2,338,685,379**	0	34,991,621	98.5
2	清掃費	2,184,149,000	**2,181,470,175**	0	2,678,825	99.9
3	下水道費	511,316,000	**511,316,000**	0	0	100.0
4	上水道費	43,638,000	**43,572,557**	0	65,443	99.9
計		5,112,780,000	**5,075,044,111**	0	37,735,889	99.3

5款　労働費

労働費には、中小企業通年雇用化支援事業費など労働者の支援・育成費用などがある。

第41表　　労　働　費　の　執　行　内　訳　　（単位：円・%）

項　別		予算現額	**支出済額**	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	労働諸費	29,523,000	**29,133,428**	0	389,572	98.7

6款　農林業費

農林業費には、農業委員会費、農業振興費、畜産業費、農地整備費、林業振興費などがある。

第42表　　農　林　業　費　の　執　行　内　訳　　（単位：円・%）

項　別		予算現額	**支出済額**	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	農業費	1,561,628,000	**823,952,095**	728,185,000	9,490,905	52.8
2	林業費	57,347,000	**56,796,728**	0	550,272	99.0
計		1,618,975,000	**880,748,823**	728,185,000	10,041,177	54.4

7款　商工費

商工費には、商工業振興費、観光費、スキー場費がある。

第43表　　商　工　費　の　執　行　内　訳　　（単位：円・%）

項　別		予算現額	**支出済額**	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	商工費	1,683,423,000	**1,658,242,458**	13,100,000	12,080,542	98.5

8款　土木費

土木費では、河川・道路・橋梁・公営住宅・公園など、施設の建設・維持管理費用、除雪費などが主なものである。

第44表　　土木費の執行内訳　　(単位：円・%)

項別		予算現額	**支出済額**	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	土木管理費	13,588,000	**12,817,137**	0	770,863	94.3
2	道路橋梁費	1,737,832,000	**1,552,085,091**	169,300,000	16,446,909	89.3
3	河川費	40,684,000	**40,189,164**	0	494,836	98.8
4	都市計画費	344,016,000	**342,013,450**	0	2,002,550	99.4
5	住宅費	492,044,000	**485,486,026**	0	6,557,974	98.7
計		2,628,164,000	**2,432,590,868**	169,300,000	26,273,132	92.6

9款　消防費

消防費の主な費用は、上川北部消防事務組合負担金である。

第45表　　消防費の執行内訳　　(単位：円・%)

項別		予算現額	**支出済額**	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	消防費	779,482,000	**721,399,110**	57,415,000	667,890	92.5

10款　教育費

教育費のうち、大学費は名寄市立大学特別会計への繰出金である。

第46表　　教育費の執行内訳　　(単位：円・%)

項別		予算現額	**支出済額**	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	教育総務費	202,052,000	**199,013,861**	0	3,038,139	98.5
2	小学校費	476,590,000	**467,201,361**	0	9,388,639	98.0
3	中学校費	3,698,339,000	**3,688,747,350**	0	9,591,650	99.7
4	義務教育学校費	54,358,000	**52,121,277**	0	2,236,723	95.9
5	幼稚園費	76,113,000	**74,095,630**	0	2,017,370	97.3
6	大学費	1,391,602,000	**1,380,549,424**	0	11,052,576	99.2
7	社会教育費	488,317,000	**475,472,124**	0	12,844,876	97.4
8	保健体育費	179,491,000	**175,361,523**	0	4,129,477	97.7
計		6,566,862,000	**6,512,562,550**	0	54,299,450	99.2

11款　災害復旧費

第47表　　災害復旧費の執行内訳　　(単位：円・%)

項別		予算現額	**支出済額**	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	公共土木施設災害復旧費	77,000	**76,200**	0	800	99.0

12款　公債費

第48表　　公債費の執行内訳　　(単位：円・%)

目別		予算現額	**支出済額**	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	公債費	2,610,401,000	**2,607,793,780**	0	2,607,220	99.9

13款　職員費

第49表　　職　員　費　の　執　行　内　訳　　（単位：円・％）

項　　別		予算現額	**支出済額**	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	職　　員　　費	1,893,649,000	**1,891,654,847**	0	1,994,153	99.9

14款　予備費　予備費の充用はなかった。

エ　繰出金の推移

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、第50表のとおりである。

第50表　　一般会計繰出金の推移　　（単位：円）

会計名			**7年度**	6年度	5年度	4年度	3年度
特別会計	国民健康保険		**277,548,812**	265,027,365	279,483,602	339,811,638	229,765,588
		保険事業勘定	**234,916,607**	229,128,287	258,020,708	305,172,324	220,769,997
		直診勘定	**42,632,205**	35,899,078	21,462,894	34,639,314	8,995,591
	介護保険		**1,109,297,563**	1,017,410,095	984,288,693	932,592,783	925,459,313
		保険事業勘定	**418,295,434**	419,164,092	420,536,773	410,228,559	417,366,020
		サービス事業勘定(名寄)	**437,881,677**	388,869,077	364,013,336	332,828,097	352,978,019
		サービス事業勘定(風連)	**253,120,452**	209,376,926	199,738,584	189,536,127	155,115,274
	食肉センター事業		**58,840,922**	58,126,512	108,578,304	57,936,268	81,899,725
	後期高齢者医療		**153,442,064**	152,433,848	149,925,233	144,047,740	142,102,133
	名寄市立大学		**1,380,549,424**	1,149,032,951	1,099,602,773	1,114,043,792	1,084,219,627
	計		**2,979,678,785**	2,642,030,771	2,621,878,605	2,588,432,221	2,463,446,386
公営企業会計	病院事業		**1,746,960,000**	1,556,960,000	1,345,137,000	1,346,346,000	1,474,427,000
		市立総合病院	**1,455,922,000**	1,233,925,000	1,178,469,000	1,230,492,000	1,307,335,000
		東病院	**291,038,000**	323,035,000	166,668,000	115,854,000	167,092,000
	水道事業		**40,063,717**	77,052,098	37,676,302	112,509,374	39,656,065
	下水道事業		**511,316,000**	538,257,000	487,851,000	515,434,926	460,035,000
	計		**2,298,339,717**	2,172,269,098	1,870,664,302	1,974,290,300	1,974,118,065
合計			**5,278,018,502**	4,814,299,869	4,492,542,907	4,562,722,521	4,437,564,451

（2） 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各特別会計のうち国民健康保険特別会計、介護保険特別会計は剰余金を生じての決算となった。その他の特別会計については、一般会計繰入金で調整し収支同額の決算となった。各特別会計の形式収支の合計は、１億7,858万1,012円となり、実質収支も同額となった。

第51表　　会　計　別　収　支　状　況　　（単位：円）

会　計　別	歳　入 A	歳　出 B	形式収支 C (A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 C-D
国民健康保険	2,647,752,744	2,630,351,100	17,401,644	0	17,401,644
保険事業勘定	2,449,591,140	2,432,189,496	17,401,644	0	17,401,644
直診勘定	198,161,604	198,161,604	0	0	0
介護保険	4,173,972,151	4,012,792,783	161,179,368	0	161,179,368
保険事業勘定	3,005,505,022	2,844,325,654	161,179,368	0	161,179,368
サービス事業勘定（名寄）	437,881,677	437,881,677	0	0	0
サービス事業勘定（風連）	730,585,452	730,585,452	0	0	0
食肉センター事業	76,640,922	76,640,922	0	0	0
後期高齢者医療	513,245,363	513,245,363	0	0	0
名寄市立大学	1,930,653,726	1,930,653,726	0	0	0
計	9,342,264,906	9,163,683,894	178,581,012	0	178,581,012

ア　国民健康保険特別会計

(ア)　概 要

国民健康保険は、被用者保険等に加入していない市民を対象とした国民健康保険法に基づく医療保険であり、北海道と共同運営している。

歳入の主なものは国民健康保険税、道支出金、繰入金などであり、歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費などである。

(イ)　決算状況（第52表）

保険事業勘定の決算では、歳入が前年度比3.2%減の24億4,959万1,140円、歳出が3.5%減の24億3,218万9,496円となった。直診勘定の決算では、歳入、歳出総額ともに前年度比5.3%減の1億9,816万1,604円となった。

本会計（両勘定合算）の決算状況では、歳入総額は、道支出金の減により、前年度比で3.4%減の26億4,775万2,744円、歳出総額は、保険給付費や国民健康保険事業納付金の減などにより前年度比3.7%減の26億3,035万1,100円となり、歳入歳出差引額は、1,740万1,644円となった。

勘定別の収支は、第52表から第55表のとおりである。

第52表　　決　算　状　況　　（単位：円・%）

区分		予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
			収入済額	執行率	支出済額	執行率	
7年度	**保険事業勘定**	**2,567,700,000**	**2,449,591,140**	**95.4**	**2,432,189,496**	**94.7**	**17,401,644**
	直診勘定	**207,512,000**	**198,161,604**	**95.5**	**198,161,604**	**95.5**	**0**
	計	**2,775,212,000**	**2,647,752,744**	**95.4**	**2,630,351,100**	**94.8**	**17,401,644**
6年度	保険事業勘定	2,639,658,000	2,530,778,772	95.9	2,520,769,526	95.5	10,009,246
	直診勘定	219,318,000	209,272,947	95.4	209,272,947	95.4	0
	計	2,858,976,000	2,740,051,719	95.8	2,730,042,473	95.5	10,009,246
対前年度	保険事業勘定	△71,958,000	△81,187,632	増減率 △3.2	△88,580,030	増減率 △3.5	7,392,398
	直診勘定	△11,806,000	△11,111,343	増減率 △5.3	△11,111,343	増減率 △5.3	0
	計	△83,764,000	△92,298,975	増減率 △3.4	△99,691,373	増減率 △3.7	7,392,398

第53表　　【保険事業勘定】款別収支状況　　（単位：円・%）

款別	7年度　歳入		前年度比較		
	予算現額	収入済額	6年度収入済額	増減額	増減率
国民健康保険税	508,259,000 [358,502,000] 〈111,621,000〉 (38,136,000)	**511,454,183** **[358,645,903]** **〈114,289,818〉** **(38,518,462)**	518,427,228 [366,373,158] 〈113,639,431〉 (38,414,639)	△6,973,045	△1.3
国庫支出金	1,165,000	**1,165,000**	65,000	1,100,000	1692.3
道支出金	1,803,125,000	**1,684,969,104**	1,762,263,008	△77,293,904	△4.4
財産収入	39,000	**39,043**	15,135	23,908	158.0
繰入金	242,496,000	**240,729,607**	229,128,287	11,601,320	5.1
繰越金	10,010,000	**10,009,246**	20,637,568	△10,628,322	△51.5

諸　収　入	2,606,000	**1,224,957**	242,546	982,411	405.0
計	2,567,700,000	**2,449,591,140**	2,530,778,772	△81,187,632	△3.2

注：国民健康保険税の[　]書きは医療給付費課税分、〈　〉書きは後期高齢者支援金課税分、(　)書きは介護納付金課税分である。

７年度　歳出					前年度比較		
款　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	６年度支出済額	増 減 額	増減率
総　務　費	63,375,000	**58,347,613**	0	5,027,387	56,668,080	1,679,533	3.0
保険給付費	1,729,559,000	**1,615,243,794**	0	114,315,206	1,690,927,625	△75,683,831	△4.5
国民健康保険事業費納付金	715,024,000	**715,024,000**	0	0	724,686,000	△9,662,000	△1.3
保健事業費	47,983,000	**33,379,305**	0	14,603,695	33,974,655	△595,350	△1.8
基金積立金	40,000	**39,043**	0	957	15,135	23,908	158.0
公　債　費	1,480,000	**923,292**	0	556,708	628,260	295,032	47.0
諸支出金	10,239,000	**9,232,449**	0	1,006,551	13,869,771	△4,637,322	△33.4
計	2,567,700,000	**2,432,189,496**	0	135,510,504	2,520,769,526	△88,580,030	△3.5

第54表　　【直診勘定】款別収支状況　　（単位：円・％）

７年度　歳入			前年度比較		
款　別	予算現額	収入済額	６年度収入済額	増 減 額	増減率
診療収入	119,598,000	**116,878,856**	129,998,362	△13,119,506	△10.1
使用料及び手数料	1,513,000	**1,607,650**	1,687,875	△80,225	△4.8
道支出金	6,356,000	**6,356,000**	6,204,000	152,000	2.5
繰　入　金	58,603,000	**50,231,205**	44,482,078	5,749,127	12.9
諸　収　入	21,442,000	**23,087,893**	26,900,632	△3,812,739	△14.2
計	207,512,000	**198,161,604**	209,272,947	△11,111,343	△5.3

７年度　歳出					前年度比較		
款　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	６年度支出済額	増 減 額	増減率
総　務　費	173,393,000	**170,056,822**	0	3,336,178	170,308,528	△251,706	△0.1
医　業　費	28,989,000	**22,982,649**	0	6,006,351	30,988,809	△8,006,160	△25.8
施設整備費	100,000	**93,500**	0	6,500	1,748,780	△1,655,280	△94.7
公　債　費	5,030,000	**5,028,633**	0	1,367	6,226,830	△1,198,197	△19.2
計	207,512,000	**198,161,604**	0	9,350,396	209,272,947	△11,111,343	△5.3

（ウ） 保険税の収入状況

現年度分、滞納繰越分合計の収入済額は５億 1,145 万 4,183 円であり、全体の収入率は 92.0％となった。

第 55 表　　【保険事業勘定】保 険 税 の 収 入 状 況　　（単位：円・％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	**現年度**	**498,169,000**	**515,155,600**	**503,539,936**	**0**	**11,712,464**	**97.7**
	滞納繰越分	**10,090,000**	**41,004,450**	**7,914,247**	**3,552,232**	**29,537,971**	**19.3**
	計	**508,259,000**	**556,160,050**	**511,454,183**	**3,552,232**	**41,250,435**	**92.0**
6年度	現年度	504,546,000	519,259,000	508,025,756	0	11,306,844	97.8
	滞納繰越分	10,948,000	42,661,500	10,401,472	2,263,522	29,996,506	24.4
	計	515,494,000	561,920,500	518,427,228	2,263,522	41,303,350	92.3
対前年度	現年度	△6,377,000	△4,103,400	△4,485,820	0	405,620	
	滞納繰越分	△858,000	△1,657,050	△2,487,225	1,288,710	△458,535	
	計	△7,235,000	△5,760,450	△6,973,045	1,288,710	△52,915	

（注：令和７年度収入済額には還付未済額 96,800 円を含み、令和６年度収入済額には還付未済額 73,600 円を含む。）

（エ） 執行状況

予算執行状況は、保険事業勘定の歳入では執行率 95.4％、歳出では執行率 94.7％、直診勘定では歳入、歳出ともに執行率 95.5％である。（第 52 表参照）

イ　介護保険特別会計

（ア）　概 要

介護保険法に基づき、介護や支援が必要となった被保険者に対し、必要な保険サービス及び福祉サービスに係る給付を行うために設置されたもので、被保険者が納める介護保険料と国庫支出金、道支出金、支払基金交付金、繰入金等を財源として運営している。

この会計は、「保険事業勘定」と「サービス事業勘定」に区分されている。さらにサービス事業勘定は名寄と風連に区分されている。

（イ）　決算状況（第 56 表）

保険事業勘定の決算状況は、歳入総額 30 億 550 万 5,022 円、歳出総額 28 億 4,432 万 5,654 円となった。サービス事業勘定の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比 95.3%増の 11 億 6,846 万 7,129 円である。本会計（両勘定合算）の決算状況では、歳入総額は、前年度比 17.8%増の 41 億 7,397 万 2,151 円、歳出総額は、前年度比 18.0%増の 40 億 1,279 万 2,783 円で、歳入歳出差引額は 1 億 6,117 万 9,368 円となった。保険事業勘定では、歳出で繰出金などの諸支出金が増、保険給付費が減。保険料全体の収入率では 99.5%となった。

勘定別決算状況は、第 56 表から第 59 表のとおりである。

第 56 表　　決　算　状　況　　（単位：円・%）

区分		予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
			収入済額	執行率	支出済額	執行率	
7年度	**保険事業勘定**	**2,959,946,000**	**3,005,505,022**	**101.5**	**2,844,325,654**	**96.1**	**161,179,368**
	サービス事業勘定	**1,169,412,000**	**1,168,467,129**	**99.9**	**1,168,467,129**	**99.9**	**0**
	計	**4,129,358,000**	**4,173,972,151**	**101.1**	**4,012,792,783**	**97.2**	**161,179,368**
6年度	保険事業勘定	2,886,412,000	2,944,084,788	102.0	2,802,515,239	97.1	141,569,549
	サービス事業勘定	599,399,000	598,246,003	99.8	598,246,003	99.8	0
	計	3,485,811,000	3,542,330,791	101.6	3,400,761,242	97.6	141,569,549
対前年度	保険事業勘定	73,534,000	61,420,234	増減率 2.1	41,810,415	増減率 1.5	19,609,819
	サービス事業勘定	570,013,000	570,221,126	増減率 95.3	570,221,126	増減率 95.3	0
	計	643,547,000	631,641,360	増減率 17.8	612,031,541	増減率 18.0	19,609,819

【保険事業勘定】

第 57 表　　款　別　収　支　状　況　　（単位：円・%）

款別	7年度　歳入		前年度比較		
	予算現額	収入済額	6年度収入済額	増減額	増減率
保険料	488,015,000	**506,442,500**	503,380,500	3,062,000	0.6
分担金及び負担金	7,200,000	**6,537,300**	6,405,700	131,600	2.1
使用料及び手数料	749,000	**561,640**	576,250	△14,610	△2.5
国庫支出金	729,768,000	**814,236,735**	756,877,677	57,359,058	7.6
支払基金交付金	715,889,000	**695,205,316**	708,283,548	△13,078,232	△1.8
道支出金	441,131,000	**419,553,567**	404,828,211	14,725,356	3.6
財産収入	984,000	**984,198**	320,585	663,613	207.0

繰入金	434,636,000	**418,295,434**	419,164,092	△868,658	△0.2
繰越金	141,569,000	**141,569,549**	143,859,755	△2,290,206	△1.6
諸収入	5,000	**2,118,783**	388,470	1,730,313	445.4
計	2,959,946,000	**3,005,505,022**	2,944,084,788	61,420,234	2.1

7年度　歳出					前年度比較		
款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	6年度支出済額	増減額	増減率
総務費	69,114,000	**65,685,413**	0	3,428,587	61,007,834	4,677,579	7.7
保険給付費	2,558,203,000	**2,458,456,637**	0	99,746,363	2,510,137,427	△51,680,790	△2.1
地域支援事業費	169,478,000	**157,506,530**	0	11,971,470	141,528,906	15,977,624	11.3
基金積立金	2,123,000	**2,121,695**	0	1,305	13,004,755	△10,883,060	△83.7
公債費	3,345,000	**3,345,000**	0	0	1,345,000	2,000,000	148.7
諸支出金	157,683,000	**157,210,379**	0	472,621	75,491,317	81,719,062	108.2
計	2,959,946,000	**2,844,325,654**	0	115,620,346	2,802,515,239	41,810,415	1.5

第58表　　保険料の収入状況　　（単位：円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	現年度	**487,715,000**	**507,165,700**	**506,035,300**	**0**	**1,355,600**	**99.8**
	滞納繰越分	**300,000**	**1,997,200**	**407,200**	**473,400**	**1,116,600**	**20.4**
	計	**488,015,000**	**509,162,900**	**506,442,500**	**473,400**	**2,472,200**	**99.5**
6年度	現年度	480,370,000	503,489,300	502,778,700	0	1,041,300	99.9
	滞納繰越分	300,000	1,985,000	601,800	427,300	955,900	30.3
	計	480,670,000	505,474,300	503,380,500	427,300	1,997,200	99.6
対前年度	現年度	7,345,000	3,676,400	3,256,600	0	314,300	
	滞納繰越分	0	12,200	△194,600	46,100	160,700	
	計	7,345,000	3,688,600	3,062,000	46,100	475,000	

（注：令和7年度収入済額には還付未済額225,200円を含み、令和6年度収入済額には還付未済額330,700円を含む。）

【サービス事業勘定】　（名寄、風連合算分）

第59表　　款別収支状況　　（単位：円）

歳入			歳出				
款別	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
道支出金	338,465,000	**338,465,000**	総務費	30,184,000	**30,180,138**	0	3,862
繰入金	691,947,000	**691,002,129**	事業費	1,132,039,000	**1,131,099,370**	0	939,630
市債	139,000,000	**139,000,000**	公債費	7,189,000	**7,187,621**	0	1,379
計	1,169,412,000	**1,168,467,129**	計	1,169,412,000	**1,168,467,129**	0	944,871

（ウ）　執行状況

予算執行状況として、保険事業勘定の歳入では執行率101.5%、歳出では執行率96.1%、サービス事業勘定の歳入、歳出の執行率はともに執行率99.9%となった。（第56表参照）

ウ　食肉センター事業特別会計

（ア）　概 要

と畜場法に基づき、食用に供する獣畜を、と殺解体する施設として、名寄市立食肉センターを設置し、繰入金、市債を財源として運営している。

（イ）　決算状況

本会計の決算状況は、大動物洗浄昇降機台更新工事などの工事費請負費の増額などにより、歳入、歳出総額ともに前年度比31.9%増の7,664万922円となった。決算状況は、第60表及び第61表のとおりである。

第60表　　決　算　状　況　　（単位：円・%）

区　分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
7　年　度	**76,728,000**	**76,640,922**	**99.9**	**76,640,922**	**99.9**	**0**
6　年　度	59,475,000	58,126,512	97.7	58,126,512	97.7	0
対前年度	17,253,000	18,514,410	増減率 31.9	18,514,410	増減率 31.9	0

第61表　　款別収支状況　　（単位：円）

歳入			歳出				
款　別	予算現額	収入済額	款　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
繰入金	58,928,000	**58,840,922**	衛生費	20,855,000	**20,769,532**	0	85,468
市　債	17,800,000	**17,800,000**	公債費	55,873,000	**55,871,390**	0	1,610
計	76,728,000	**76,640,922**	計	76,728,000	**76,640,922**	0	87,078

（ウ）　執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率99.9%となった。

エ　後期高齢者医療特別会計

（ア）　概 要

75歳以上の高齢者及び一定の障がいを有する65歳以上の高齢者を対象とした医療保険制度で北海道後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が運営している。歳入は、後期高齢者医療保険料、繰入金などであり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金として被保険者の医療費をはじめとする諸費用を広域連合に納めている。

（イ）　決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比3.5%増の５億1,324万5,363円となった。決算状況は、第62表から第64表のとおりである。

第62表　　決　算　状　況　　（単位：円・%）

区　分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
7　年　度	**518,561,000**	**513,245,363**	**99.0**	**513,245,363**	**99.0**	**0**
6　年　度	509,083,000	495,912,759	97.4	495,912,759	97.4	0
対前年度	9,478,000	17,332,604	増減率 3.5	17,332,604	増減率 3.5	0

第63表　　款別収支状況　　（単位：円・%）

7年度　歳入			前年度比較		
款　別	予算現額	収入済額	6年度収入済額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	354,622,000	**355,518,339**	339,589,715	15,928,624	4.7
繰入金	159,934,000	**153,442,064**	152,433,848	1,008,216	0.7
諸収入	4,005,000	**4,284,960**	3,889,196	395,764	10.2
計	518,561,000	**513,245,363**	495,912,759	17,332,604	3.5

7年度　歳出					前年度比較		
款　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	6年度支出済額	増減額	増減率
総務費	22,536,000	**21,329,057**	0	1,206,943	20,464,983	864,074	4.2
後期高齢者医療広域連合納付金	495,515,000	**491,717,106**	0	3,797,894	475,205,276	16,511,830	3.5
諸支出金	510,000	**199,200**	0	310,800	242,500	△43,300	△17.9
計	518,561,000	**513,245,363**	0	5,315,637	495,912,759	17,332,604	3.5

第64表　　後期高齢者医療保険料の収入状況　　（単位：円・％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	**現年度**	**352,606,000**	**356,407,100**	**355,162,600**	**0**	**1,526,800**	**99.7**
	滞納繰越分	**2,016,000**	**1,620,681**	**355,739**	**358,560**	**906,382**	**21.9**
	計	**354,622,000**	**358,027,781**	**355,518,339**	**358,560**	**2,433,182**	**99.3**
6年度	現年度	350,533,000	339,288,900	338,737,600	0	815,400	99.8
	滞納繰越分	1,436,000	1,850,796	852,115	190,900	807,781	46.0
	計	351,969,000	341,139,696	339,589,715	190,900	1,623,181	99.5
対前年度	現年度	2,073,000	17,118,200	16,425,000	0	711,400	
	滞納繰越分	580,000	△230,115	△496,376	167,660	98,601	
	計	2,653,000	16,888,085	15,928,624	167,660	810,001	

（注：令和７年度収入済額には還付未済額282,300円を含み、令和６年度収入済額には還付未済額264,100円を含む。）

（ウ）　執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率99.0％となった。

オ　名寄市立大学特別会計

（ア）　概 要

学校教育法に基づき名寄市が設置している公立大学であり、学生が納める使用料及び手数料（授業料等）や分担金及び負担金（施設整備費等）と地方交付税を原資とする繰入金を主な財源として運営している。

（イ）　決算状況

本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに前年度比 8.0%増の 19 億 3,065 万 3,726 円となった。決算状況は、第 65 表から第 67 表のとおりである。

収入未済額は、大学費負担金及び大学使用料である。

第 65 表　　決　算　状　況　　（単位：円・%）

区　分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
7　年　度	**1,941,678,000**	**1,930,653,726**	**99.4**	**1,930,653,726**	**99.4**	**0**
6　年　度	1,809,855,000	1,787,328,318	98.8	1,787,328,318	98.8	0
対前年度	131,823,000	143,325,408	増減率 8.0	143,325,408	増減率 8.0	0

第 66 表　　款　別　収　支　状　況　　（単位：円・%）

7年度　歳入			前年度比較		
款　別	予算現額	収入済額	6年度収入済額	増 減 額	増減率
分担金及び負担金	102,096,000	**102,098,150**	126,220,050	△24,121,900	△19.1
使用料及び手数料	346,531,000	**346,615,750**	439,051,750	△92,436,000	△21.1
道支出金	5,587,000	**5,587,000**	5,587,000	0	－
財産収入	26,010,000	**26,002,317**	21,944,417	4,057,900	18.5
寄附金	625,000	**625,000**	580,000	45,000	7.8
繰入金	1,451,435,000	**1,440,382,424**	1,185,287,951	255,094,473	21.5
諸収入	9,394,000	**9,343,085**	8,657,150	685,935	7.9
計	1,941,678,000	**1,930,653,726**	1,787,328,318	143,325,408	8.0

7年度　歳出					前年度比較		
款　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	6年度支出済額	増 減 額	増減率
教育費	1,720,718,000	**1,709,694,658**	0	11,023,342	1,564,816,161	144,878,497	9.3
公債費	220,960,000	**220,959,068**	0	932	222,512,157	△1,553,089	△0.7
計	1,941,678,000	**1,930,653,726**	0	11,024,274	1,787,328,318	143,325,408	8.0

第67表　　分担金及び負担金・使用料及び手数料の収入状況　　（単位：円・％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	**7年度**	**103,819,300**	**102,098,150**	**0**	**1,721,150**	**98.3**
	6年度	127,470,400	126,220,050	0	1,250,350	99.0
	前年度比	△23,651,100	△24,121,900	0	470,800	
使用料及び手数料	**7年度**	**353,688,300**	**346,615,750**	**0**	**7,072,550**	**98.0**
	6年度	446,144,700	439,051,750	0	7,092,950	98.4
	前年度比	△92,456,400	△92,436,000	0	△20,400	

（ウ）　執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率99.4％となった。

（３）　実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計ともに本調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることを認めた。

（４）　財産に関する調書

ア　公有財産

（ア）　土地及び建物、山林について、令和７年度中の増減を確認した。

（イ）　物権、有価証券、出資による権利

地上権、有価証券(株式会社名寄振興公社 950 万円ほか６件、計 3,846 万 5,000 円)の増減はなく、出資による権利は、合計 22 件 8,216 万 3,000 円で、出資件数も増減はなかった。

イ　物品

物品について、令和７年度中の増減を確認した。

ウ　債権

債権について、令和７年度中の増減を確認した。

エ　基金等

（ア）　基金

基金について、決算年度中の増減を確認した。基金の状況は、第 68 表のとおりである。

（イ）　備荒資金組合納付金

普通納付金及び超過納付金の決算年度末現在高（第 69 表）を確認した。

第68表　　基　金　内　訳　　（単位：円）

	名　　称	令和７年５月末 残　高 A	決算年度中 積立額	決算年度中 取崩額	令和８年５月末 残　高 B	増減額 B-A
1	財政調整基金	2,637,168,881	224,825,481	269,264,000	2,592,730,362	△44,438,519
2	減債基金	1,758,285,554	100,745,739	487,000,000	1,372,031,293	△386,254,261
3	公共施設整備基金	480,785,533	819,289	200,000,000	281,604,822	△199,180,711
4	地方交通確保基金	97,191,814	226,572	9,000,000	88,418,386	△8,773,428
5	地域振興基金	271,652,535	209,322,510	95,698,000	385,277,045	113,624,510
6	地域福祉基金	95,582,412	0	20,000,000	75,582,412	△20,000,000
7	市立総合病院整備基金	60,213,211	140,337	20,000,000	40,353,548	△19,859,663
8	名寄東病院振興基金	735,562,741	196,078,274	296,038,000	635,603,015	△99,959,726
9	霊園管理基金	15,053,939	0	3,012,000	12,041,939	△3,012,000
10	ふるさと水と土保全基金	10,857,677	19,458	0	10,877,135	19,458
11	教育振興基金	0	0	0	0	0
12	文化センター大ホール基金	220,912,704	813,793	19,500,000	202,226,497	△18,686,207
13	名寄岩基金	1,000,000	0	0	1,000,000	0
14	合併特例振興基金	734,298,000	1,900,000	300,000,000	436,198,000	△298,100,000
15	竹内福祉基金	17,596,923	0	0	17,596,923	0
16	トムテ文化の森振興基金	42,326,176	88,735	0	42,414,911	88,735
17	森林整備等振興基金	45,520,658	5,893,494	0	51,414,152	5,893,494
18	名寄市企業版ふるさと納税基金	128,235,010	22,180,662	19,620,000	130,795,672	2,560,662
	一般会計の合計	7,352,243,768	763,054,344	1,739,132,000	6,376,166,112	△976,077,656
19	名寄市立大学振興基金	634,543,849	2,866,802	55,573,000	581,837,651	△52,706,198
20	名寄市立大学教育研究振興基金	42,583,863	111,744	0	42,695,607	111,744
21	名寄市立大学奨学金基金	25,997,284	8,999,193	4,260,000	30,736,477	4,739,193
22	国民健康保険支払準備金基金	21,785,979	39,043	5,813,000	16,012,022	△5,773,957
23	介護給付費準備基金	470,203,114	2,121,695	0	472,324,809	2,121,695
	特別会計の合計	1,195,114,089	14,138,477	65,646,000	1,143,606,566	△51,507,523
	合　　計	8,547,357,857	777,192,821	1,804,778,000	7,519,772,678	△1,027,585,179

第69表　　北海道備荒資金組合納付金　　（単位：千円・％）

	区　　分	前年度末残高	決算年度中増減	年度中配分金	決算年度残高	増減率
1	普通納付金	223,133	0	2,232	225,365	1.0
2	超過納付金	779,724	△200,000	2,538	582,262	△25.3
	合　　計	1,002,857	△200,000	4,770	807,627	△19.5

４　むすび

令和７年度一般会計及び各特別会計を合わせた歳入総額は、前年度比 14.9％増の 392 億 7,653 万 3,227 円、歳出総額は、前年度比 15.4％増の 387 億 8,462 万 3,254 円となった。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は、４億 9,190 万 9,973 円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源の 419 万 6,000 円を差し引いた実質収支は、前年度比で 9,158 万 4,153 円減少し、４億 8,771 万 3,973 円の黒字となっているが、前年度に引き続き財政調整基金を取り崩しており、一般会計の実質単年度収支では前年度比で１億 480 万 3,645 円悪化し３億 7,702 万 4,889 円の赤字となった。

一般会計の歳入では、299 億 3,426 万 8,321 円となり、前年度比で 17.1％の 43 億 6,150 万 8,574 円増加した。市税収入額は、32 億 3,542 万 4,216 円となり、個人及び法人の市民税の増加が大きく、前年度比で 6.7％の２億 413 万 5,687 円増加し、収入率は全体で 99.0％となった。

地方交付税は、107 億 191 万 7,000 円となり、前年度比で 3.6％の３億 6,910 万 9,000 円増加、市債の発行額は、中学校整備事業債、廃棄物中間処理施設整備事業債の増額により、49 億 210 万円となり、前年度比で 175.0％の 31 億 1,971 万 9,000 円増加した。

寄附金では、ふるさと納税寄附金が前年度比で 30.8％の 7,981 万 5,900 円増加した。今後は寄附金活用可能額が引き上げられていくことから、募集経費などを段階的に圧縮していくことが求められていき、寄附金額や返礼品の見直しも必要となる場合も想定されるが、歳入の大幅な増額が見込めない状況下では貴重な財源であるため、今後も積極的な取り組みを継続されたい。

一般会計の歳出では、296 億 2,093 万 9,360 円となり、前年度比で 17.8％の 44 億 8,036 万 9,944 円増加した。款別では、教育費が前年度比 98.0％の 32 億 2,370 万 910 円、衛生費が前年度比 36.6％の 13 億 5,927 万 6,659 円とそれぞれ増加となった。また、農林業費では前年度比 32.2％の４億 1,877 万 8,849 円、土木費では 16.9％の４億 9,540 万 1,102 円とそれぞれ減少した。

特別会計では、国民健康保険事業、介護保険事業で、収支はプラスの決算となったが、一般会計からの繰出金は、前年度比で 12.8％の３億 3,764 万 8,014 円増加した。

基金については、令和８年５月末残高は 75 億 1,977 万 2,678 円で、前年度末から 10 億 2,758 万 5,179 円と大きく減少した。令和８年度においても減少が見込まれており、不安視せざるを得ない状況にある。

令和７年度は、人件費の増加や物価高騰対策の支援事業などが進められた他、中学校整備事業や一般廃棄物中間処理施設建設事業の大型事業が継続したことにより、投資的経費が大きく膨らみ、決算規模が過去最大となった。本市の多くの公共施設は老朽化してきており、名寄市公共施設等総合管理計画の見直しを行うなど財政状況を踏まえた取り組みが必要となる。また、現在進めている行財政改革についても、前例にとらわれない事業の見直しやＤＸ事業の推進により、業務の効率化を進め、具体的な数値目標を定めて歳出額の抑制に取り組むよう進められたい。

基金に関しては、令和７年度においても取崩額が 10 億円を超えており、基金に依存した財政体質となっており、恒久的な財源確保や自主財源の確保に取り組み、基金残高の適正管理に努められたい。

現在、令和９年４月からスタートする「第３次名寄市総合計画」を策定中であるが、人口減少を見据えた持続可能な名寄市の将来像に向けて、限られた財源を有効活用し、市民と行政による市民主体のまちづくりを目指して取り組みを進めていただきたい。